

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

従前からの正規の課程に加えて、平成20年度に採択されたG-COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」を活用し、「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」と「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」という2つのリレー講義からなる新たなカリキュラムを平成21年度より導入した。このカリキュラムでは、地球規模の視点から今日的課題について活発な意見交換が行われ、大きな教育効果を得ることができた。また、G-COE 特定准教授と特定助教による新たな4つの学部科目「移民政策論」、「質的調査法の可能性」、「フランス社会学の方法と実践」、「東アジアにおける移住労働の女性化」も追加され、社会学を中心にした人文・社会科学系関連諸分野の今日的課題にも対応している。

また、平成21年度から、教員をオーガナイザーとしながら、数名のOD(博士号を取得したばかりの若手研究者)がリレー式で自分の専門分野を分かりやすく、かつインパクトのある形で展開する授業「系共通ゼミナール」を開講した(平成21年度は17科目提供)。本ゼミナールは、学部学生とそれほど年齢が変わらない先輩たちが最新の知見を伝えることによって、受講生に刺激を与え、学ぶ楽しさを知ってもらうのがその目的である。

3年次からの専修分属までに、学生の専修決定に役立つ機会や判断材料を増やすための取組を強化した。入学以前にはその専修について知識を持たずに、イメージだけしか持っていないケースも多いからである。まず、平成19年度には1年生に提供されている学部専門科目は9つのみであったが、平成21年度には34科目とした。また、従来から行われている系分属および専修分属ガイダンスに加えて、夏休み前に1年生が研究室を自由に訪問し、教員、大学院生、上級の学部学生と懇談する「研究室訪問」という部局としての行事を平成20年度から開始した。さらに、ホームページの研究室情報も充実させた。これらの取組の結果、平成21年度に186名の学生を対象にして行ったアンケート調査結果によると、専修の決定時期について、入学後に決めたという学生が70%にのぼっている。

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

平成21年度から、教員をオーガナイザーとしながら、数名のOD(博士号を取得したばかりの若手研究者)がリレー式で自分の専門分野を分かりやすく、かつインパクトのある形で展開する授業「系共通ゼミナール」を開講した(平成21年度は「哲学基礎文化学入門」等17科目提供)。本ゼミナールは、学部学生とそれほど年齢が変わらない先輩たちが最新の知見を伝えることによって、受講生に刺激を与え、学ぶ楽しさを知ってもらうのがその目的である(平成21年度の平均受講者数:約18名)。

また、平成21年度から学生支援プロジェクトを立ち上げた。この学生支援プロジェクトは5つのサブプロジェクト、「学生相談室」プロジェクト、「国際交流」プロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクト、「FD支援」プロジェクトから成っている(プロジェクトの目的と概要についての詳細は文学部ホームページなどで学生に周知されている)。各プロジェクトはプロジェクト担当教員と若手研究者10名程度の特別研究員から構成されているが、いずれのプロジェクトにおいても、学生からの相談を受けるとともに、勉学を進める上で有用な基本的な事柄を身につける手助けをすることによって、研究教育の基盤の強化をはかっている。また、5つのすべてのサブプロジェクトが学生に好評であるため、平成22年においても学生支援プロジェクトを継続して実施している。

なお、「外国語支援」プロジェクトにおいては、外国語による論文・レポート作成、資料調査、口頭発表のためのアドバイスや技術的支援のほか、平成21年度には英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語等8カ国語の外国語特別講座を実施した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

学習指導面において、教員と学生とのあいだのシームレスな関係を強化するために2つの方策を取り入れた。

まずシラバスの充実である。授業の目的、内容、到達目標などを含む明示的かつ体系的なシラバス作成の指導が、教務関係を担当する第二委員会から全教員に対して徹底して行われ、平成20年度より反映した。その結果、平成21年3月に行った授業評価アンケートでは、「シラバスの内容と授業の内容はよく合致していた」という設問に対して、38%が「そう思う」、42%が「ややそう思う」、「全体としてこの授業に満足した」という設問に対して、43%が「はい」、39%が「ややはい」というポジティブな結果が得られた。

もうひとつは京都大学教務情報システム(KULASIS)を学部の授業にも取り入れるようにしたことである(平成21年度導入)。このシステムの導入により、すべての履修者に対して教務情報を伝えるのみならず、授業時の配布資料やアサインメント・レポートなどをダウンロードすることが可能になり、よりきめ細かな学習指導が可能となった。

また、平成20年度に採択されたG-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」により、新たにTAを平成20年度に5名、平成21年度に2名雇用した。これによって、担当教員の指導のもとでよりきめ細かい学部教育を行うことが可能になった。

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

文学部の2つの附属施設を開館あるいは改修することにより、学生が主体的に学ぶための環境整備を行った。ひとつは平成21年10月の文学部学術雑誌閲覧室の開館である。目録情報とシステムの整備により、身分証とバーコードラベルの読み込みによる機械的な貸出手続を実現するとともに、書架の大部分を集密書架でなく固定書架にしたことで、利便性が高まった。さらに、すべての閲覧席で無線LANが利用可能となった。閲覧席の利用者は一日当たり50~70人である。もうひとつは平成21年4~6月に行った上賀茂にあるユーラシア文化研究センターの改修である。書庫、閲覧室、談話室などの整備とともに、学内便デリバリにより学生は上賀茂まで足を運ばなくても図書を取り寄せて利用することが可能になった。

また、平成21年度に立ち上がった学生支援プロジェクトに含まれている2つのサブプロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクトにおいては、学生が主体的に学習・研究を進めるうえで支援を行っている。「情報支援」プロジェクトでは、各種ソフトウェアを用いた論文・レポート作成マニュアルの提供やPCなどの利用方法についての相談を行っている。「外国語支援」プロジェクトでは、8つの外国語について、論文・レポート作成のためのアドバイスや技術支援、留学や留学のための手続きの支援、外国語特別講座の実施、アカデミックライティング、リーディング、リスニングに関する支援を行っている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : V 「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成20年度及び21年度に、当該年度の文学部卒業生を対象にして、研究教育環境をより良くしていくためにさまざまな観点からアンケートを実施した。すでに集計・分析が終わっている平成20年度の総合評価については、全体の76%から「文学部で学んだことに充分満足している」あるいは「それなりに満足している」という回答を得た。「後悔している」という回答は3%であった。したがって、卒業生の満足度は高いと考えられる。このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学部のホームページにおいても公開されている。

就職先等の関係者からの意見については、同窓会組織である以文会の総会や支部活動への教員の参加が義務付けられており、本学部の教育の在り方、人材育成に関する意見を聞く機会として有効に生かしている。関係者からは、現況調査表に示されている人材育成の方針に沿った教育が充分になされているという評価を得ている。

さらに、平成22年2月20日に開催された以文会東京支部総会において、多様な業種・職種の受け入れ先関係者から、最近の卒業生についてのアンケート調査を実施した。その結果、総合評価としては「よい」が20%、「かなりよい」が23%、「ふつう」が57%というポジティブな評価が得られた。個別項目として評価の対象にしたのは、「社会人としての教養がある」、「専門知識がある」、「社会的適用性がある」、「国際性がある」、「自主性がある」、「リーダーシップがある」、「企画力がある」の7項目であるが、特に注目されるのは、「自主性がある」という項目について76%の回答者が、「専門知識がある」という項目について65%の回答者が「ある」あるいは「かなりある」と評価している点である。これは、学生が高度の知識や技術を習得しつつ、同時に周囲の人々とともに研鑽を積みながら、主体的に学ぶという、京都大学の学士課程教育に関する「対話を根幹とした自学自習」の基本理念がよく反映されていることを表している。

受け入れ先関係者からの文学部の教育に関しての期待については、「基礎的学問・研究能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答が92%であったのに対して、「社会人としての教養の涵養が大いに必要である」という回答は57%、「実務的、実用的な能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答は14%であった。基礎的学問・研究能力の習得を重視する方針は、文学部アドミッションポリシーで明確に示されており、関係者の期待に沿った教育が実施されていることが分かる。なおこのアンケート結果については、文学部のホームページにおいて公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「半期授業の増加」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成19年度においては100科目弱であった半期授業が、平成21年度には217科目に増えた。半期授業の導入については、各系独自の伝統的なディシプリンに深くかかわってくるが、特に積極的に取り入れているのは実験や調査が重要なウェイトを担う行動文化学系と現代文化学系である。行動文化学系の半期授業は66科目、現代文化学系の半期授業は57科目であり、特殊語学などの共通科目28科目を除いた189科目のうち、この2つの系が提供する半期授業は5つの系全体の65%を占めている。

文献文化学系	思想文化学系	歴史文化学系	行動文化学系	現代文化学系	共通科目
26 (12%)	14 (7%)	26 (12%)	66 (30%)	57 (26%)	28 (13%)

半期授業の増加は、多様な授業科目の提供のみならず、レポート作成などの機会が増えることにより問題発見能力と問題解決能力の育成につながる。その結果、学生は専攻分属以降の早い段階で当該専修に係る分野の学問の楽しさを知り、勉学に対する志向が強まるようになった。これを如実に裏付けているのは、大学院修士課程入学試験における系ごとの入学者の内部進学者率である。系ごとの入学者定員に対する、行動文化学系と現代文化学系の内部進学者率は、以下のとおりである（参考のために、修士課程全体の入学者定員に対する内部進学者率も示す）。

	平成20年度	平成21年度
行動文化学系	65%	65%
現代文化学系	100%	80%
修士課程全体	47%	49%

行動文化学系、現代文化学系ともに、修士課程全体の内部進学者率を大きく上回っている。これは2つの系における半期授業の増加による著しい効果であり、学部専門教育の段階で有為の人材を育成することに成功しているといえる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「分属ガイダンスの充実等、専修選択の明確化」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

3年次における専修分属前に、学生の専修決定に役立つ機会や判断材料を増やすための取組を強化した。入学以前には当該専修について知識を持たずに、イメージだけしか持っていないケースも多いからである。まず、平成19年度には1年生に提供されている学部専門科目は9つのみであったが、平成21年度には34科目とした。これにより、大学入学以前には十分に知らなかった学問分野に出会い、関心の所在を明確化できる機会が増えた。また、従来から行われている入学時ガイダンス、1年次9月の系分属ガイダンスおよび2年次9月の専修分属ガイダンスに加えて、夏休み前に1年生が研究室を自由に訪問し、教員、大学院生、上級の学部学生と懇談する「研究室訪問」という部局としての半日の行事を平成20年度から開始した。さらに、学部や専修に関するより充実した情報をホームページに公開するようになった。加えて、授業評価や卒業生アンケートの集計・分析結果が公開・共有化されるようになったことも、専修決定におけるひとつの指針となっている。これらの取組の結果、平成21年度に186名の学生を対象にして行ったアンケート調査結果によると、専修の決定時期について入学以前に決めていたという学生が30%である一方で、入学後に決めたという学生が70%にのぼっている。